

〈 気候変動への対応 〉

気候変動対応はお客様や地域および当金庫に影響を及ぼす経営の重要な課題であると認識しております。今後もお客様とのコミュニケーションを通じ、課題の解決に向けた取り組みを進めてまいります。

TCFD^(注1)提言への取り組み

ガバナンス

- 幅広くサステナビリティ課題に対する取り組みを強化すべく、従来の経営企画部「環境戦略グループ」と営業戦略部「地域連携支援室」を統合し、経営企画部「ESG推進グループ」を発足いたしました。
- 金庫内の取組内容や進捗状況は役員会等で審議・報告を行うことにより、実効性を高める態勢としております。

戦略

- 気候変動対応におけるお客様の課題解決パートナーとして、お客様へのアンケートやエンゲージメントを通じ把握した課題について、コンサルティング支援やファイナンス支援を行っております。
- 気候変動対応に関する取組方針や事業戦略を金庫全体で共有し、職員一人一人の課題認識を高めることで、持続可能性や強靭な組織としての基盤を固めてまいります。
- 地域の自治体や関連団体と連携しながら課題解決に対する取り組みを展開することにより、地域社会が気候変動へ対応していくことに貢献いたします。
- 気候変動問題に対応するため、カーボンニュートラル(以下、CN)社会への移行が始まっています。当金庫の地域特性として、自動車産業が多数集積している点に注目し、CN社会へ移行する際の社会変化によって起こる移行リスクを下記の通り認識しております。

移行リスク	内容
CNへの対応	CO ₂ の排出規制などの政策や規制強化によって、受注条件が厳しくなるなど、お客様の事業がネガティブな影響を受けるリスク
電動化への対応	電気自動車の普及で自動車の内燃機関等の構成部品が変化し、お客様の受注が影響を受けるリスク

リスク管理

- 気候変動リスクが当金庫の事業・財務に大きな影響を及ぼす可能性があることを認識しております。
- 環境や社会に影響を与える投融資について留意してまいります。
- 気候変動リスクは既存の各種リスクを増幅させるという点を考慮し、統合的リスク管理の枠組みにおける管理態勢の構築を検討してまいります。

トピックス

地域新電力会社「刈谷知立みらい電力株式会社」を共同設立

2022年11月25日に、刈谷市・知立市におけるエネルギーを地域内で循環させる地産地消型の地域新電力会社「刈谷知立みらい電力株式会社」を、刈谷市、知立市、東邦ガス株式会社との共同出資により設立いたしました。



指標と目標

- CO₂排出量削減目標

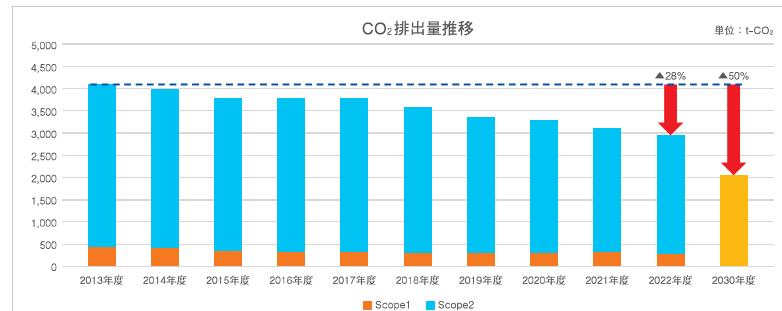
2050年カーボンニュートラル達成に向か、

2030年度までにCO₂排出量(Scope1、Scope2)を2013年度比50%削減します

※Scope1：ガス、ガソリン等の燃焼による当金庫の直接排出 Scope2：電気等の使用による間接排出

これまで「電気」等の使用量の前年度比1%削減を目標として掲げ、日常業務における省エネ活動に取り組んできました。CO₂排出量においては、2022年度には27.9%削減することができました(2013年度比)。

今般、2050年CN達成のため、中間目標を設定しました。CO₂フリー電力の活用(2022年度より本店・本部ビルに導入済み)や店舗のLED化を進めるとともに、金庫をあげて省エネ運動を展開することでCO₂排出量の削減に取り組んでまいります。



※ガソリンのCO₂排出量は、2020年度までは営業店のみ、2021年度以降は本部・事務センターも含んでいます。※グループ会社のCO₂排出量は含めていません。

- サステナブルファイナンスの目標と実績

2030年度までのサステナブルファイナンス^(注2)実行目標は1,500億円といたします。

	累計実行額(2023年3月末実績)
サステナブルファイナンス	18,259百万円
環境分野	10,175百万円

(注1) TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略)

主要国の中銀・金融監督局等が参加する国際組織「金融安定理事会」によって設立。気候変動による財務上の影響を分析・開示することを推奨しています。

(注2) サステナブルファイナンス

持続可能な社会を実現するための資金供給のこと。SDGsやESG関連の取り組みを支援する投融資を含みます。



環境省が実施する「令和4年度ESG地域金融促進事業」の支援先に採択

同事業は、ESG（環境・社会・企業統治）を考慮した地域金融機関の活動を支援するもので、全国で8件が採択されました。本事業を通じて、自動車関連をはじめとする中小事業者のCNに向けた支援を強化しております。